

代表質問

須貝行宏議員 (品改)



コロナ不況下に物価が上昇、厳しい家計や経営、区長と議員は身を切るべきでは

問 オミクロン新型コロナウイルス感染拡大による消費の激減で企業経営は悪化し、雇用が減り、賃金や収入も激減するなど、大半の国民の暮らしも悪化しました。このコロナ不況下において、さらに消費者物価と企業物価の高騰で、大半の国民の家計と企業経営はより一層悪化しました。国民の暮らしや商売が厳しく、賃金の2割以上が減収している勤労者を言えば、区民から選ばれた議員と区長の報酬と議員の活動費も2割削減し、さらに議員の役職手当は8割を削減するなど、区長と議員は身を切るべきでは。

選挙管理委員、教育委員、監査委員の非常勤職員は、時給換算で10万円にもなる報酬はあまりにも高過ぎるのでは。

答 区長、区議会議員の給料や報酬の額は、報酬等審議会の答申に基づき議会の議決により条例で定められたもので、行政委員についても議会の議決により条例で定めています。

倒壊・崩壊の危険度が高い古いビルの耐震診断促進と公表を

問 27年前に起きた阪神・淡路大震災で、震度7の揺れは5万人を超え、死者や負傷者を出し、住まいやビル、そしてライフライン、道路・鉄道などに甚大な被害をもたらしました。死亡原因の8割以上が建物の倒壊や崩壊等による圧死でした。品川区にも危険なビルがたくさんあるはず。もしも地震に対する危険度が高いビルとあらかじめ分かっていたら、区民はそのビルには近づかないし、ビルのそばも通らないと思います。また、災害時の避難路に面していたら、その道は通らないと思います。古い住宅だけでなく、古い一般のビルの耐震化も重要なはずですが、商業ビル、オフィスビル、工場、事務所、倉庫などの耐震診断や耐

震改修はほとんど進んでいません。専門家が見れば、危険な建物は、建築日付などで判別ができるようなので、住民の人命を守り、安全を確保するために、早急に昭和56年5月以前に着工した旧耐震基準のビルの耐震診断を品川区で実施し、ビル所有者に伝えるとともに住民に公表するべきだと思います。が、ご見解をお聞かせください。

答 耐震診断はこれまでも所有者自ら実施してきておりまして、診断結果の公表範囲につきましても、耐震改修促進法において緊急輸送道路沿道の建築物に限られております。区が独自に診断、公表することは困難でございますが、ご指摘のあった事務所や商業ビル等につきましても、国や都に対してさらなる支援制度の拡充を求めてまいります。

学歴によって選べる仕事に差が出る。基礎学力が身につく教育を

問 今でも企業の中には学歴フィルターをつくり、特定の学校出身者だけを採用したり、求人サイトやハローワークも学歴によって選べる仕事や賃金にも差が出ています。資格を取る方法もありますが、そのためにも勉強や進学は必要です。

ですから、中学時代に基礎学力を身につけさせ、応用や発展した学習も理解できるようにして、職業の選択肢が広がるように指導するべきではありませんか。また将来、子どもたちが様々な道を進むことができるように学習指導をすることが学校の最重要使命ではありませんか。毎年、学年ごとに習得する基礎学力が身につけていないにもかかわらず、進級や進学をしている生徒を見かけますが、本当に残念です。どうして今まで放置しているのですか、教えてください。子どもたちの将来を見据えた学習指導はできないのでしょうか。

答 区の学力定着度調査や国の学力調査の結果により各学校が学力層の把握を行うとともに、児童・生徒がどの問題がつかずしているのか基礎学力が定着しているかを把握しています。低学力層へは習熟度別指導や放課後等に学習支援を行い個に応じた補習を行うなど、基礎・基本の定着を図っております。決して放置はしておりません。また各中学校では、生徒の将来設計を踏まえて志望校や希望の職業を選択できるよう、一人ひとりに丁寧に向き合って指導しております。

一般質問

つる伸一郎議員 (公明)



新型コロナウイルス感染症対策について

問 ウエアラブル機器での健康観察も取り入れ、保健所の体制を強化し、自宅療養者中での急変対応に活かしては。

答 都の実施状況を参考に今後の検討課題とさせていただきます。

品川区のSDGsの取り組みについて

問 気候変動問題や地域の環境などについて、子どもたちが協議できる場として(仮称)品川青年環境未来会議を開催しては。

答 環境活動推進会議の活動も踏まえ、子どもたちが協議できる場を検討する。
問 サステナブルファッションショーやパネルディスカッションなど、講演の開催を求める。

答 実施について検討を進める。
問 サステナブルカフェの誘致やグッズの制作や販売をしては。

答 カフェ等は、エコルとごしの運用開始後の状況をみながら検討する。グッズについても今後検討する。
問 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業を活用し、ポイント制度を創設しては。また、もったいないレシピをYouTubeで配信しては。

答 脱炭素型の生活習慣への転換につながる仕組みづくりについて、ポイント制度を含め検討する。動画配信は環境意識啓発の有効な手段であり、検討を進める。
子育て支援について

問 ベビーシッター一時預かり事業の活用を繰り返し求めてきた。来年度の利用助成内容などは。

答 一時間当たり2千500円、深夜帯は3千500円を上限に利用料の一部を補助する。多胎児家庭も含め170人程度で、想定を上回る際は、補正予算等の措置を検討していく。
問 長期休業等におけるスクールでの弁当配達マッチングサービスの活用について。

答 他自治体の事例など詳しく調査・分析が必要と捉えている。

一般質問

横山由香理議員 (自・無)



メンズ・クライシス(男性の新しいあり方)について

問 対応が困難な生きづらさを抱えている男性には、運動習慣がない方がほとんどだと分かってきた。生涯にわたって運動習慣を継続していく教育や、スムーズに地域での運動に移行できる環境を。

答 身近にある区立学校を主な活動場所とする地域スポーツクラブ、総合体育館など区立スポーツ施設でのフリー利用事業や昨年度から開始したスポーツ教室などの事業を通じて、学校卒業後も運動習慣を継続するための受皿となる環境整備に取り組んでいく。

教育の評価と道徳教育について
問 どのように評価を行うのか、先生と児童・生徒間の共通認識としていくことが必要と考えるが現状は。

答 年度当初や定期考査、通知表を渡す学期末等の時期に児童・生徒にガイダンスするとともに、保護者会等で説明している。

問 これからの道徳教育について、今の子どもたちにとって何が重要なのかにフォーカスしながら、引き続き工夫を行っていただきたい。

答 区の道徳教育は、市民科の時間を要に全教育活動を通じて行っている。今後も児童・生徒が多様で持続可能な未来を考え行動できるように、各学校の市民科推進教師を中心に指導の充実を図っていく。
地域の情報拠点としての図書館について

問 図書館と区全体のサービスとの連携について、現状は。

答 高齢者向け認知症カフェの実施や、近隣の商店街と連携したブックリストの作成等を行っている。
ハラスメント防止対策について

問 区長選挙および区議会議員補欠選挙の立候補予定者説明会にて、ハラスメント防止研修を行うなど周知啓発していただきたい。
答 説明会は立候補に必要な手続等をお伝えするために開催するもので、時間的な制約もあり、研修の実施は難しいものと考えている。